



平成28年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年9月9日

上場会社名 正栄食品工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8079 URL http://www.shoeifoods.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)本多 市郎  
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役管理本部長 (氏名)藤雄 博周 (TEL)03(3253)1211  
 四半期報告書提出予定日 平成28年9月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年10月期第3四半期の連結業績(平成27年11月1日～平成28年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年10月期第3四半期	77,682	△4.2	3,654	28.7	3,650	18.1	2,354	1.4
27年10月期第3四半期	81,091	9.1	2,839	37.0	3,090	42.3	2,322	79.6

(注) 包括利益 28年10月期第3四半期 724百万円(△82.5%) 27年10月期第3四半期 4,138百万円(151.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年10月期第3四半期	138.09	—
27年10月期第3四半期	119.42	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年10月期第3四半期	63,218	31,947	49.4
27年10月期	68,301	31,563	45.2

(参考) 自己資本 28年10月期第3四半期 31,226百万円 27年10月期 30,865百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年10月期	—	8.50	—	9.50	18.00
28年10月期	—	10.00	—	—	—
28年10月期(予想)	—	—	—	14.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成28年10月期の連結業績予想(平成27年11月1日～平成28年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	101,500	△4.9	4,200	25.3	4,200	16.8	2,750	5.7	161.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

28年10月期3Q	21,159,914株	27年10月期	21,159,914株
28年10月期3Q	4,109,351株	27年10月期	4,109,306株
28年10月期3Q	17,050,572株	27年10月期3Q	19,450,843株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績や雇用の改善など、緩やかな回復基調が続きましたが、中国をはじめとする新興国の景気減速や、米国の利上げ観測による世界経済への影響など、先行き不透明な状況に推移いたしました。

食品業界におきましては、健康志向の高まりを背景に、消費者の生活スタイルの変化や節約志向に対応する商品開発など、企業間競争は益々熾烈さを増してまいりました。

このような状況にあつて当社グループは、B to B 事業としての製菓・製パン業界やその他の食品製造業への用途提案や、流通業界へのB to C 向け新商品の投入など、当社グループの生産性向上と販売機能の強化に努めてまいりました。

このことから売上面については、日本国内は、グループ生産品や自社加工品が総じて堅調に推移しましたが、海外乳製品やその他の農産物が、軟調な国際価格や円高の進行により前年同期比を下回りました。

米国においては、中国経済の景気減速に起因して、同国向けの輸出売上高が大幅に減少し、また、輸出品の価格下落や為替換算の影響から、売上高は前年同期比を下回りました。

中国においては、製菓・製パン業界向けの販売が堅調に推移しましたが、香港地区における食品原料ビジネスが低調であったことから、輸入品に係わる商事・卸売り事業が減少し、売上高は前年同期比を下回りました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期比4.2%減の776億82百万円となりましたが、利益面では、営業利益が前年同四半期比28.7%増の36億54百万円、経常利益は前年同四半期比18.1%増の36億50百万円となりました。

親会社株式に帰属する四半期純利益は、平成26年5月31日に発生した連結子会社「SHOEI FOODS (U. S. A.), INC.」の火災事故に伴う保険金の精算が終了したことから、受取保険金1億61百万円（前期計上額6億64百万円）を保険差益に計上し、当該利益の減益要因を補い、前年同四半期比1.4%増の23億54百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 2
	日本	米国	中国	計		
売上高	69,565	12,313	7,767	89,646	△11,964	77,682
セグメント利益	3,294	446	150	3,891	△236	3,654

(注) 1. 第1四半期連結累計期間より海外現地法人の独立性強化を図ると共に、当該法人を統括する専任部門を本社内に新設しております。これにより、セグメント利益の調整額に含めていた全社費用（主に一般管理費）の内、報告セグメントに帰属する費用△658百万円を各報告セグメント（日本）に帰属させております。セグメント利益の調整額△236百万円には、セグメント間消去14百万円、全社費用△250百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

### 1 日本

日本国内の売上高は、乳製品類が輸入乳原料を中心に前年実績を下回り、レーズンなどの乾果実類やクルミ、アーモンドなどのナッツ類は、出荷は堅調であったものの、販売価格が弱含んだことにより売上高が前年実績を下回りました。リテール商品については、ナッツ、ドライフルーツの小袋品が伸長し、菓子類についても掛物チョコやアソートチョコなどが販売増となりました。

これらの結果、当地域の売上高は、前年同四半期比1.8%減の695億65百万円となりました。セグメント利益は、原材料等の調達コストの低減効果や前年のシステム関連費用の減少もあり、前年同四半期比5.5%増の32億94百万円となりました。

### 2 米国

当地域の売上高は、主力のクルミ事業では、出荷量は増加しましたが、販売価格が下落したことから売上高は前年実績を下回りました。また、日本向け輸出品の農産物価格の低下や農園事業の収穫額の減少もあり前年実績を下回りました。

これらの結果、売上高は前年同四半期比33.8%減の123億13百万円となりました。セグメント利益は、クルミ事業での採算面は向上したものの、農園事業の収益減や日本向け輸出額の減少の影響により、前年同四半期比22.3%減の4億46百万円となりました。

### 3 中国

当地域の売上高は、生産子会社の日本向けのフルーツ加工品、欧米向けのナッツ・シード類の生産・出荷は前年実績を上回り、中国国内での製菓・製パン業界向け販売も堅調に推移したものの、為替換算後の当地域の売上高は、前年同四半期比19.7%減の77億67百万円となりました。

セグメント利益は、欧米向けシード類の販売価格の下落により輸出採算が悪化しましたが、日本向けフルーツ加工品工場の稼働状況の改善効果もあり、前年同四半期比42.7%増の1億50百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ50億82百万円減少し、632億18百万円となりました。その主な要因は、流動資産については、「現金及び預金」が11億72百万円、「原材料及び貯蔵品」が62百万円、「仕掛品」が4億71百万円、それぞれ増加し、「受取手形及び売掛金」が34億40百万円、「商品及び製品」が18億円、それぞれ減少したことから、前連結会計年度末に比べ39億17百万円減少し、437億92百万円となりました。固定資産は、「工具、器具及び備品」が41百万円増加し、「建物及び構築物」が4億93百万円、「機械装置及び運搬具」が2億9百万円、「建設仮勘定」が2億48百万円、それぞれ減少したことから、前連結会計年度末に比べ11億64百万円減少し、194億26百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ54億65百万円減少し、312億71百万円となりました。その主な要因は、流動負債については、「支払手形及び買掛金」が17億83百万円、「短期借入金」が59億26百万円、「賞与引当金」が4億7百万円、「未払法人税等」が5億77百万円それぞれ減少したことから、前連結会計年度末に比べ81億62百万円減少し、246億22百万円となりました。固定負債は、「繰延税金負債」が18百万円減少し、「長期借入金」が27億18百万円増加したことから、前連結会計年度末に比べ26億97百万円増加し、66億49百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億83百万円増加し、319億47百万円となりました。その主な要因は、「繰延ヘッジ損益」が2億39百万円、「為替換算調整勘定」が14億59百万円、それぞれ減少したものの、「その他有価証券評価差額金」が38百万円、「非支配株主持分」が22百万円、「利益剰余金」が20億22百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、当第3四半期連結累計期間の業績や現時点での当社を取り巻く経営環境などを勘案した結果、平成27年12月14日に公表しました平成28年10月期連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、平成28年9月9日公表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、業績予想は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

(持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、オーストラリアドライフルーツ株式会社は清算のため、持分法適用の範囲より除外しております。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しています。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第3四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

（4）追加情報

（法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正）

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来 $33.0\%$ から平成28年11月1日及び平成29年11月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については $30.8\%$ に、平成30年11月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、 $30.6\%$ となります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。



## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,778,657	6,951,491
受取手形及び売掛金	22,151,486	18,711,359
商品及び製品	14,269,611	12,469,016
仕掛品	672,394	1,144,003
原材料及び貯蔵品	3,133,905	3,196,485
繰延税金資産	713,571	472,909
その他	999,773	854,193
貸倒引当金	△9,200	△6,687
流動資産合計	47,710,200	43,792,771
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,057,173	7,564,058
機械装置及び運搬具（純額）	4,367,821	4,158,189
工具、器具及び備品（純額）	244,992	286,359
土地	2,360,013	2,333,816
リース資産（純額）	210,691	164,361
建設仮勘定	441,041	192,524
その他（純額）	124,926	103,964
有形固定資産合計	15,806,661	14,803,275
無形固定資産		
ソフトウェア	51,947	45,410
その他	170,465	138,467
無形固定資産合計	222,413	183,878
投資その他の資産		
投資有価証券	3,775,050	3,764,235
繰延税金資産	38,705	27,486
その他	796,806	696,193
貸倒引当金	△48,625	△48,889
投資その他の資産合計	4,561,936	4,439,026
固定資産合計	20,591,011	19,426,179
資産合計	68,301,212	63,218,951

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年7月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,578,632	9,795,428
短期借入金	15,931,802	10,005,372
1年内返済予定の長期借入金	767,000	774,404
未払法人税等	946,129	368,227
賞与引当金	817,100	410,078
役員賞与引当金	49,960	9,580
その他	2,694,174	3,258,916
流動負債合計	32,784,798	24,622,008
固定負債		
長期借入金	2,110,650	4,828,827
退職給付に係る負債	344,720	372,695
役員退職慰労引当金	251,672	258,736
繰延税金負債	992,310	973,404
その他	253,125	215,942
固定負債合計	3,952,477	6,649,606
負債合計	36,737,276	31,271,614
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,379,736	3,379,736
資本剰余金	3,042,770	3,042,770
利益剰余金	24,772,297	26,794,350
自己株式	△3,700,880	△3,700,947
株主資本合計	27,493,923	29,515,910
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,714,801	1,753,218
繰延ヘッジ損益	55,888	△183,963
為替換算調整勘定	1,601,230	141,280
その他の包括利益累計額合計	3,371,920	1,710,535
非支配株主持分	698,090	720,891
純資産合計	31,563,935	31,947,336
負債純資産合計	68,301,212	63,218,951

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年7月31日)
売上高	81,091,017	77,682,028
売上原価	70,245,707	66,235,315
売上総利益	10,845,310	11,446,713
販売費及び一般管理費	8,006,283	7,792,076
営業利益	2,839,026	3,654,637
営業外収益		
受取利息	15,326	5,870
受取配当金	37,574	48,630
為替差益	213,979	-
受取保険金	24,383	92,597
持分法による投資利益	19,382	28,695
その他	158,927	112,449
営業外収益合計	469,574	288,243
営業外費用		
支払利息	131,294	139,375
為替差損	-	142,885
支払補償費	46,231	4,394
その他	40,986	5,621
営業外費用合計	218,512	292,277
経常利益	3,090,087	3,650,602
特別利益		
固定資産売却益	1,153	1,338
保険差益	664,832	161,937
その他	-	928
特別利益合計	665,985	164,205
特別損失		
固定資産除却損	11,629	20,507
減損損失	12,457	-
その他	612	459
特別損失合計	24,699	20,966
税金等調整前四半期純利益	3,731,374	3,793,840
法人税、住民税及び事業税	859,134	1,011,398
法人税等調整額	523,961	386,727
法人税等合計	1,383,095	1,398,126
四半期純利益	2,348,278	2,395,714
非支配株主に帰属する四半期純利益	25,481	41,174
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,322,796	2,354,539

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年7月31日)
四半期純利益	2,348,278	2,395,714
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	912,832	28,143
繰延ヘッジ損益	33,688	△239,852
為替換算調整勘定	843,735	△1,459,950
その他の包括利益合計	1,790,256	△1,671,659
四半期包括利益	4,138,534	724,055
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,103,187	693,154
非支配株主に係る四半期包括利益	35,347	30,901

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成26年11月1日至平成27年7月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 2
	日本	米国	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	70,283,140	5,646,621	5,161,255	81,091,017	—	81,091,017
セグメント間の 内部売上高又は振替高	531,000	12,956,584	4,517,814	18,005,399	△18,005,399	—
計	70,814,141	18,603,205	9,679,070	99,096,417	△18,005,399	81,091,017
セグメント利益	3,122,365	574,935	105,251	3,802,552	△963,525	2,839,026

(注) 1. セグメント利益の調整額△963,525千円には、セグメント間消去△54,552千円、全社費用△908,974千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成27年11月1日至平成28年7月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 2
	日本	米国	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	68,931,977	4,588,365	4,161,686	77,682,028	—	77,682,028
セグメント間の 内部売上高又は振替高	633,081	7,725,102	3,606,109	11,964,293	△11,964,293	—
計	69,565,058	12,313,468	7,767,795	89,646,322	△11,964,293	77,682,028
セグメント利益	3,294,003	446,820	150,232	3,891,057	△236,420	3,654,637

(注) 1. 第1四半期連結累計期間より海外現地法人の独立性強化を図ると共に、当該法人を統括する専任部門を本社内にて新設しております。これにより、セグメント利益の調整額に含めていた全社費用（主に一般管理費）の内、報告セグメントに帰属する費用△658,203千円を各報告セグメント（日本）に帰属させております。セグメント利益の調整額△236,420千円には、セグメント間消去14,350千円、全社費用△250,770千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。